

山梨における福祉コミュニティの再生

一人と人をつなぐ『無尽』からの考察—

長岡大学准教授 米山 宗久

はじめに

1970年頃から、コミュニティづくり、再建に向けた取り組みや関連する施策が地方自治体（県や市町村）において行われている。基本となったのは、国民生活審議会小委員会報告「コミュニティー生活の場における人間性の回復」(1969)とされている。しかし、経済成長、都市化の進行は加速するのみで、それに対応するコミュニティの再生は一向に進展しないばかりか、新たな地域問題も出現している。例えば、人間関係の疎遠による孤独死や自殺など社会現象化が現れている。国や地方自治体は、その対策としてTVやラジオを通じて周知を図ったり、民生委員・児童委員を中心にインフォーマル活動による予防や発見などの対策をしている。いずれも効果はあるものの、継続性・住民性・参加性という立場からは少なからず乖離している状況が伺われる。

コミュニティを形成しているのは、住民であり、その住民自身が自発的に参加し、さらに継続的に実践していかなければならないものである。しかし、コミュニティを維持し運営するためには、人が暮らしていることが前提となるが、若者の減少と独居老人の増加などでコミュニティの維持もおぼつかない状態に陥っている集落もある。

また、コミュニティには生活しているが、自治会や町内会などに参加しない、参加したくない住民が増加している傾向にある。コミュニティは、住民間と関わり合いの中で成長するものであり、そのためには、コミュニケーションが重要且つ必然性を有しているのである。

このような状況において、山梨県には自治会や町内会とは、異なった自発的住民互助組織である「無尽会（以下（無尽という。））」が頻繁に開催されており、他県に例を見ない広がりを持っている。このような無尽はネットワーク性があり、衰退しつつある地域社会にとって、新たなコミュニティの再生として効果をもたらすものと考えられることができる。

ついでに、無尽の現状や歴史的系譜、さらに無尽に加入している人の意見を検証しながら、無尽の持つ特性がどのように地域社会に貢献できるかを検証することとする。

1. 無尽の動向

恩田(2006)は、社会単位として、家族は親子というタテの社会関係、夫婦や兄弟姉妹というヨコの社会関係からなり、相互扶助を本質的な行為として保持している。自己と他者の協力関係の行為は家族から始まり、生活圏の変化と共に家族以外の社会集団や地域社会に広がっていくと述べている。このように相互扶助は、共同体の中では義理や交際と同じ意味であり、地域社会の秩序、ルールであるとも言える。

一方、無尽の原点は、人間が生活するとき、自分一人の力では限界があり、他者の支援が必要となり、そこから共同生活が始まり、「生きる術」(相互扶助)を築きあげていったからである。人間は群れをなすことにより、自然に対抗し、あるいは自然と共存しながら集落をつくり、生活防衛のため互いに協力して社会を築き上げる。

また、かつての日本の村落社会では互助行為とそれを形成している互助社会がある。互助行為であるユイ、モヤイ、テツダイと、小集団形態に基づく互助社会である講(無尽)、自治会(町内会)は、次のような状況である。

①互助行為(ユイ、モヤイ、テツダイ)

ユイの字源は「結」であり、結合を意味している。ヒトやモノの結びつける行為である。ユイには、2つの特徴がある。1つは、ヒトが集まり話し合うこと「寄り合い」である。これらは、社会結合としての側面を持つ。たとえば、「結納」が表すように男性と女性の両家が結納という儀式により、一つに結びつけ、新しい親戚関係となる社会的行為である。もう1つは、手伝いをしてもらった相手に「手間返し」としてお返し

をすることである。これらは、労力結合としての側面を持つ。ヨメとムコの両実家で双方向の労力交換があり、労力不足を補う互酬的な関係である。ここでの労働は貸し借りの相殺の意味している。ユイは、ヒトとヒトを結びつける社会結合から労力結合へ、特に労力交換に変わってきたと解釈されている。

モヤイの字源は「舩」「催合」である。「舩」は、「持ち合う」「持ち寄る」「人と寄り合う」「共同」「出し合う」などの意味を持つ。「催合」は、「二人以上の者が一緒に仕事をする事」である。モヤイには、2つの特徴がある。1つは、直接的なものとして、いくつかの力を寄せ合い、また力を合わせて1つのことを成就する意味を持つ。もう1つは、間接的なものとして、その得られた成果を平等に配分することまで含意する。

テツダイの字源は「手伝い」である。他者に何らかの支援あるいは援助の「手」を差し出すことである。それは双方向性ではなく、何よりも相手から見返りを期待しない片頼みの行為である。テツダイには、2つの特徴がある。1つはヨコの社会関係に基づくものである。同じ共同体の成員に対して支援的行為をすることである。たとえば、葬儀では、喪家が手を出さずに近隣の住民が葬儀一切を取り仕切って行われている。もう一つは、タテの社会関係に基づくものである。上下関係による援助的行為をすることである。そこには、生活格差は生じるけれども、支配的上下関係とは別に生活困窮者を救済する自立的な社会秩序を見ることが出来る。

②小集団形態に基づく互助社会（講（無尽）、自治会（町内会））

講の字源は、「講義」「講読」の「講」であり、社寺の祭典・仏事、修繕・保存・参拝を目的とした金銭を捻出のための手段として用いられ、のちには講中の貧困者を助ける相互救済の機関となり、さらに経済目的のために使用される金融機関となった。個人単位が中心で任意加入型の私的な組織である。加入と脱退が比較的容易であり、特定の目的のために組織された社会集団である。

この講や無尽は、相互扶助的役割を持っており、参加は自主的なものであると共に参加するには参加者全員の信頼関係も得なければならない。さらに、毎月或いは隔月に開催するため、参加者の直接人間関係が構築されているばかりでなく、そこから情報交換や心配事相談などの福祉的役割も担っており、インフォーマルな組織である。

自治会（町内会）は、地域互助組織であり、世帯（イエ）単位が中心である。全世帯加入を基本としている組織であり、加入と脱退が自由でない。生活機能全般に関わる社会集団である。公的な強制力が強いフォーマルな組織であり、地域住民の住環境や統治のための制約などが多くある。基礎自治体（市区町村）の下部組織として、全国各地に存在する。住民統治のための組織であり、生活を安全に継続するための秩序としての組織となっている。

2. 無尽の歴史

無尽は講という形で結束力を持っている。「講」にはその機能から宗教的な講と社会的な講、経済的な講に大別されている。宗教的な講は、原始的民俗信仰や氏神・鎮守神など地域神社の氏子によるもの、外来信仰に関心を寄せるものがある。社会的な講は、日本人の伝承生活や文化伝承に基づいたユイ・モヤイ・テツダイなどがある。経済的な講は、金融や物資の融通を図るための頼母子講・無尽講などがある。

(1) 宗教的組織

そもそも講は、同一の信仰を持つ人々による結社である。ただし、無尽講など相互扶助団体の名称に転用されるなど、「講」という名称で呼ばれる対象は多岐に渡っている。

この「講」が中世ごろから民間に浸透する過程で、様々な信仰集団に「講」という名称がつけられるようになった。信仰集団としての講には、地域社会の中から自然発生的に生まれたものと、外部からの導入によるものがある。外部からの導入による講は、当初は山岳信仰に関するものであった。各地の神社・寺院へ参拝するための数多くの講も作られるようになった。これらの参拝講では、講の全員が参拝に行く「総参り」もあったが、多くは講の中から数人を選び、代表して参拝する「代参講」が行われていた。その代表的なものを挙げると、伊勢講、富士講、大師講などある。

(2) 社会的組織

自生的な秩序を維持する組織として、ユイ・モヤイ・テツダイの互助行為があり、領主支配に対抗し村落共同体の自治的性格が強まることにより共同体としての組織であったが、現在では核家族化の進行や地域コミュニティの衰退で一部の地域において引き継がれている。近世においては、思想学者や学者による慈善救済が起こり、窮民救済の施策の転換がなされた。現代においては、社会福祉法人・NPOなど法や制度に基づいた慈善団体へと引き継がれている。

(3) 経済的組織

頼母子講・無尽講から協同組合・金融機関（信用組合）に継承されている。伝統的な互助行為のユイ・モヤイによる互助組織が再編され、また賃金労働と農業経営を進めるため、協同組合が専門的な組織として現れた。協同組合は、本来協同性に基づく一つの組織として相互扶助の目的を計画的に実現するために、組合員の自発性と平等性を基本にした社会集団である。さらに、恩田(2006)は、協同責任と社会的連帯によって、目標や参加者の権利や義務の明確化、組織運営の効率化を求めて、村落社会に培っていた互助組織が協同組合化したと述べている。また、信用組合は、文字どおり相互信用に基づいて、組合員のために金銭を預り、及び営業上要する資金の貸付を行うことを目的とした互助精神に基づいた結社である。これは、「金銭モヤイ」としての「舩」と庶民金融の無尽（頼母子）のいずれも生活困窮を解消するための互助制度から信用組合へと進展している。

(4) 小地域コミュニティ的組織

平山・武田は、コミュニティというのは、個人、家族、グループ、組織といった構成員を持つと同時に、社会の下位システムとして位置している。さらにコミュニティは、構成員のニーズを満たすため、また周りの環境に適応するために、その構成員や社会とエネルギーを交換する必要があると述べている。無尽においても構成員との交わりを円滑にするため、2つのエネルギー交換機能があげられている。

1つは、構成員とのエネルギー交換である。コミュニティでは、文化や生活を維持することと、構成員のニーズ、関心、目標を満たすことである。そのためには構成員のニーズを充足するために、機関を作ったり、サービスを提供するなどのエネルギーの提供が必要である。人間の成長には、コミュニティを含む環境が非常に大きな影響を与える。

2つは、社会とのエネルギー交換である。コミュニティには社会や環境といったコミュニティの活動や行動に影響を与える上位システムがある。これは、コミュニティが存続していくため、必要な人材や資源の提供といった形でエネルギーを環境に与えるからである。

3. 無尽の実態

(1) NHK調査から

NHK全国県民意識調査「平成9年（1997年）11月」によると、山梨県では、41.9%が無尽に加入しているという結果が出ている。また、「加入している」と回答があった人において、「どのような人たちとやっているか」の問いでは、「同級生などの友だち」が40.6%、「隣組や町内会の人たち」が39.2%、「同業者や職場の人たち」が19.1%であった。さらに、「どのような目的でやっているのか」の問いでは、「楽しみのため」が54.3%、「つきあいのため」が42.1%、「まとまった金をつくるため」が2.9%であった。

この調査から、無尽加入者には「付き合いが多い」傾向が伺える。さらにそれは、友だちであったり、近隣住民であったり、職場の仲間であったりと目的や場所が同一であるという共通性を有していることがある。このことは、身近な集団主義意識が強いことは全国的にもトップであり、自分の加入した集団を作りたがる傾向にある。さらに、無尽の種類にも現れている。町内会無尽、同級生無尽、同窓会無尽、職場無尽、飲屋無尽、政治家後援会無尽、内職無尽、PTA無尽、スポーツ無尽など多種多様である。

(2) コンパ（コンパニー）との比較

コンパは、「仲間」を意味するドイツ語「kompanie」、もしくは「会社、会合、交際、交友」を意味する「コンパニー（company）」の略で、パーティー（party）、親睦会（social）と言う意味がある。現在では、学生などが会費を出し合い、飲食したりする親睦の会合である。また、二組以上のグループが合同で行うコンパを合コ

ンと言ひ、男性ばかり、女性ばかりの集まりも含まれるが、現在では男女の出会いの場を指すことが多い。

さらに、メンバーも固定されず、場所・会費や開催回数も不定期である。また、特に会費は男女で格差を設けている場合が多い。

これに比べて、無尽は、メンバーが固定しており、一定の規約を決め、幹事や会計により、開催日や開催回数・場所・無尽金も固定している場合が多い。また無尽金は同一料金であり、欠席した場合の課徴金や出不足金・無尽金については、それぞれ無尽メンバーにおいてあらかじめ決めておくことが多い。開催回数は、毎月や隔月が多く、開催日は固定の日か曜日を決めておく。

このようにコンパは一時的な親睦・出会いの場である。無尽は継続的・固定的な親睦と人間関係構築の場である。両方に共通することは、顔と顔を合わせるコミュニケーションの場・会話の場である。

(3) 互助会や檀家との比較

互助会は、会社員や公務員などの教養を高めるとともに福祉の増進と生活の安定を図り、それにより会社や国・地方公共団体の教育文化の向上発展に寄与することを目的としている。そこでは、社員や職員の代表者からなる役員により様々な企画、レクレーションや職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施している。また、共済制度については、職員及びその他被扶養者の病氣、負傷、休業、出産、死亡、災害等に関して適切な給付を行うため、相互救済を目的とする制度が実施されている。もう一つ、人生に大切な冠婚儀礼に関する儀式費用の積み立てを目的とする互助会がある。人生の節目をより感動的な思い出にしたいなどの要望を充たすため、多くの人が掛け金を積み立て、その費用によって積み立てた原資によりセレモニーを行うことができる制度である。近年、このような形式の互助会が多くなっている。

檀家は、本来、徳川幕府がキリスト教を禁止し、民衆を支配するために設けたものであり、人々は必ずどこかの寺院に所属し、寺に人別(戸籍)を登録するという制度であった。「寺請制度」ともいい、寺院が発行する寺請証文(檀家であることの証明書、戸籍謄本にあたる)がなければ、就職も、旅行もできず、生活できず、証文の発行を拒否されると「帳外れ」(宗門人別帳に記載されないこと)と差別され、それは、社会的な抹殺を意味していた。

(4) 無尽の福祉活動実践

無尽は、身近な集団主義意識を持った組織である。このことの実践例として、K市内の無尽Aによる地域防犯活動がある。

無尽の発足は、地域の代表者が町会議員に立候補することから始まっている。自治会を集約し、地域の代表者を送り出し、地域ニーズを基礎自治体に発言してもらい住環境をよいものにしていくことを目的としていた。メンバーは20名ほどで、新規に加入する者や様々な理由で脱退する者もある。加入するには既存の加入者の推薦で全員に承認されることが基本である。脱退する者には理由は追及せず本人の意志を尊重するのみである。無尽の開催は毎月1回(13日)としている。

地域福祉活動の実施は、無尽メンバーの自宅に強盗が侵入したこと、小学生を狙った変質者の出現があったことに対して、無尽メンバーが警察に協力する形で防犯活動をしていこうという意見により開始された。

無尽の会合では、実施に賛成・反対の意見が出て、実施内容は個人の負担のならない程度に集約された。地域自治会内を3人一組になり1時間程度で徒歩により巡回し、不審者や不審物を発見した場合、携帯電話で警察に通報することとしている。回数は、巡回の継続性を優先し週1回としてメンバーも月1回程度の活動にしている。その後、隣の地域自治会の有志にも波及して、巡回区域を2つの地域に拡張して巡回をしていた。この活動は、地域自治会にも認知されることとなり、さらに管轄する警察からの助言もあり、「青色パトロール」による車での巡回活動へと進展している。山梨県内では初めての民間団体による青色パトロール団体であり、使用する車両は各個人の自家用車に青色回転灯を装着して、旧基礎自治体まで範囲を拡大している。

無尽における地域福祉実践活動の基本としていることは、メンバーによる地域の防犯意識の高揚である。そのためには意見交換や情報共有及び自己の防衛の意識が十分に浸透し、メンバーに理解されていることが重要である。つまり、無尽における地域福祉活動は、個人個人が出来る範囲内で無理をすることなく、継続してできること、また義務として活動でないことが重要なのである。このような活動を地域住民に対して発信して理

解してもらうことは活動の継続性やメンバーの確保に有効なことである。

4. 山梨県における無尽の繁栄要因

(1) 県民性

県民性に関する著書では、祖父江孝男と清水威が出筆している。両者ともに調査の根拠として活用しているのは、NHK放送世論調査所が実施した1978年と1997年の全国県民意識調査によるものである。

祖父江(1993)は、山梨県の県民性として、①甲州商人を例に挙げ、持ち前の進取の気性とアイデアを持ち、金銭感覚もシビアで我慢強く負けず嫌いで執念深い特徴を有する「企画力のあるアイデアマンである」、②甲州にしかない親分子分制を例に挙げ、親分として決めた尊敬する人に対して相談事や心配事をして親密関係を保持するため「義理人情をことのほか重んじる」、③義理堅くて権力に逆らえない性格のため、上司に対しては非常に腰が低く、無理をしても高価なものを贈ったり、見栄を張るところが多く抜かりがないため「先を見る目は確かである」と述べている。

特に明治期には、バス、鉄道、電機、ガス、金融機関といった西洋文化の事業を創設したのはすべて山梨県人であり、当時は甲州財閥として一大勢力を築き上げている。

清水(2004)は、県民性の長所として、負けず嫌いで鼻柱が高い。自主独往的で非常に意志が強い。素直生一本、物に感激しやすく任侠心に富む。尚武の風あり、困苦に耐え、勤労を厭わない。土着心が強く愛郷心深い。勤勉着実、質素儉約の風強く、機知に富み俊敏で、経済的に敏感で自尊心が強い。一方、短所としては、闊達の気性に乏しく、狭量、排他的で辺境的気質が濃い。先輩は後輩を引き立てず、後輩は先輩を支持しない。他人の成功を嫌悪し、これを妬む風がある。恩怨の念が強い。協同心が少なく、同情心も公共の為には薄弱、投機的射倖心強く、一攫千金を夢見る。社交拙劣辞令に巧みでない。頑固で人に下らない。利己的、打算的、功利的見栄を張る。華美派手好きと述べている。

(2) 無尽の特徴

身近な集団主義意識・保守的意識や仲間意識の強いことは全国的にも第1位である。

無尽の種類は、多種にわたる。付き合いを好むことにより無尽へと自然発生的に導かれていく。

たとえば、一般的な無尽の設置までの経過を説明すると、PTA無尽では、年度当初に選出されたPTA役員は、はじめは自分の意見や思想を直接発言することなく、他者の意見により他者を観察し、内面を洞察しながら人間性を見極めていく。その後、各種のイベント(運動会・奉仕活動・文化祭など)を通じて、苦楽を共にすることにより、より親密な関係へと発展していく。卒業式の頃になると、PTAの役員任期も終了となるため、謝恩会が開催されると、必ず誰からともなく、「このまま、別れてしまうのは惜しい」という言葉が発せられる。すかさず「じゃあ無尽会をしよう」ということになり、各種の規約的なもの(会費、開催日、開催場所、無尽会名称など)を決めて無尽が始まるのである。

つぎに、山梨県に特に多く見られる特殊な例を挙げると、政治家後援会無尽である。政治家に仲人になってもらった人々の無尽、入学の世話をしてもらった無尽、就職の世話をしてもらった無尽、地区の有力者の無尽、幹部の無尽と縦割りとなって重層化している。

この無尽が、いったん選挙となると、地縁・血縁以上の結束力・集約力と活動力を発揮することとなる。それゆえ、政治家は無尽を大切にすると共に、自らも無尽の一員となり、毎月又は隔月などに無尽を開催して近況報告をするとともに、結束を固めていくために利用する機会が多く見受けられる。

選挙により当選した人は、支持基盤として無尽を作り、ネットワーク形成や人間関係を強固なものにし、次の選挙に向けた活動部隊としての役割も期待しているようである。

戦前・戦後は、取り無尽や積立無尽が中心であったが、最近では、積み立てる目的が旅行や親睦を中心とした無尽へと変容している。さらに、お金を積み立てるのではなく、飲食をしてコミュニケーションを取ることを目的とした方向へと進んでいる。

内藤(2002)は、現在の無尽は、優れて社交的なものとなっており、構成員は生粋の県人ばかりではなく、他県から来た人も含むようになったと述べている。

(3) 無尽にみる副次的効果

今日の無尽は、メンバーの自宅で開催されることは、少なくなりつつある。これは、飲食の準備や後の片付けにも時間を要するため、幹事となったメンバーに負担と気苦労をかけることとなるからである。このようなことから飲食店などに場所を設定して開催する傾向が多くなっている。このことは飲食業者の宣伝看板にも顕著に表れている。「無尽承ります」「小宴会もできます」など無尽を想定したものがある。さらに飲食店によっては、無尽専門で営業しているところもある。これは固定収入が得られ経営上「お得意さん」を確保しているからである。また、メニューも個別ではなく、盛り込み的なものが多いため、利潤も出やすい傾向にある。

積立無尽では、毎月一定の金額が集まるため、金融機関においても小口の定期を発行したり、積立による旅行の場合、不足金に対して融資を想定できるため、預金確保の団体として確保したい傾向にある。

さらに、旅行無尽では、1年又は2年に1回と積立金を取り崩して旅行に行くため、旅行業者としても固定の旅行者として、国内外の旅行プランメニューを提案して顧客の確保を推進しているところもある。特の無尽は団体行動となるため、宿泊旅館やホテルにおいても確保したい団体である。

5. 無尽加入者調査結果

平成19年5月に実施した民生委員・児童委員調査から、無尽と民生委員・児童委員活動について検証する。

調査概要は、県内28市町村から13市を選考し、300人を抽出した。郵送によるアンケート調査とK市の民生委員・児童委員への面接調査を行った。

有効回収数(率)は、191人(63.6%)であった。

(1) 調査対象者の基本属性

a 性別

有効回答数による性別ごとの分布は、男性131人(68.6%)、女性60人(31.4%)で、男性による回答が約7割を占めている。

図表5-1 性別 N=191

	度数	%
男性	131	68.6
女性	60	31.4
合計	191	100.0

b 年齢

有効回答数による年齢ごとの分布は、65歳～69歳が80人(41.9%)、70歳～74歳が47人(24.6%)、60歳～64歳が36人(18.8%)で、60年代が116人と全体の60.7%を占めている。

図表5-2 年齢 N=191

	度数	%
49歳以下	2	1.0
50～59歳	15	7.9
60～64歳	36	18.8
65～69歳	80	41.9
70～74歳	47	24.6
75歳以上	11	5.8
合計	191	100.0

c 民生委員・児童委員経験年数

有効回答数による民生委員・児童委員経験年数ごとの分布は、3年未満が61人(31.9%)、3年～6年未満が57人(29.8%)、6年～9年未満が37人(19.4%)で、3期(9年未満)が155人と全体の81.2%を占めている。

図表5-3 経験年数 N=191

	度数	%
3年未満	61	31.9
3～6年未満	57	29.8
6～9年未満	37	19.4
9～12年未満	18	9.4
12～15年未満	11	5.8
15～20年未満	2	1.0
20年以上	5	2.6
合計	191	100.0

(2)項目別単純集計による分析

a 無尽会認知度

山梨県においては一般的に行われている無尽会(通称:無尽)の認知度は、有効回答数の185人(96.9%)が知っており、知らないのはわずか6人(3.1%)である。飲食店においても、「無尽会承ります」という看板があるように、山梨県民にとって日常的に行われているものである。

図表5-4 無尽会認知度 N=191

	度数	%
知っている	185	96.9
知らない	6	3.1
合計	191	100.0

b 無尽会加入状況

有効回答数の136人(71.2%)が現在無尽会に加入している。以前加入したことがある人は、16人(8.4%)、しかし、加入したことがない人も39人(20.4%)存在しており、無尽会が制約や選考など人間関係を重要視しているため、そのようなしがらみを敬遠する傾向が現れ始めている。以前NHKが行った平成9年1月全国県民意識調査によると無尽会加入率は41.9%であり、今回の民生委員・児童委員に限定しては加入している人が多いことを示している。

図表5-5 無尽会加入状況 N=191

	度数	%
加入	136	71.2
以前加入	16	8.4
未加入	39	20.4
合計	191	100.0

c 無尽会加入数

無尽会の加入数は、有効回答数のうち、2つが40人(29.4%)と多く、ついで1つが38人(27.9%)、3つが31人(22.8%)と、複数の無尽会に加入していることが伺える、さらに5つ以上が5人(3.7%)いることは、人間関係の複数交差が見られる。

図表5-6 無尽会加入数 N=136

	度数	%
1つ	38	27.9
2つ	40	29.4
3つ	31	22.8
4つ	22	16.2
5つ以上	5	3.7
合計	136	100.0

d 無尽会の種類

有効回答数の90人(30.8%)が飲食無尽、つぎに87人(29.8%)が旅行無尽、54人(18.5%)が積立無尽と会員同士の交流を目的とした無尽会が多い。

これは、取り無尽のように、従前の相互扶助的役割としての無尽会からは変容しており、親睦的要素が多い無尽会が中心となっている。

図表5-7 無尽会の種類 (複数回答) N=136

	取り無尽	積立無尽	旅行無尽	飲食無尽	地域無尽	ボランティア無尽	その他無尽	合計
度数	21	54	87	90	29	6	5	292
%	7.2	18.5	29.8	30.8	9.9	2.1	1.7	100.0

e 福祉情報提供

有効回答数の77人(56.6%)が福祉情報の提供を行っている。無尽における情報交換の話題提供となっている。しかし、59人(43.4%)が情報提供をしていない。民生委員・児童委員の基本活動であるけれど、実施していない状況には、情報発信が限定したところに行われていることが推測できる。

図表5-8 無尽での福祉情報提供 N=136

	度数	%
している	77	56.6
していない	59	43.4
合計	136	100.0

f 福祉関係相談

有効回答数の53人(39.0%)が福祉関係の相談を受けている。しかし、57人(41.9%)があまり受けていない、26人(19.1%)がまったく受けていないとの回答である。2つを合わせると83人(61.0%)が受けていないこととなる。民生委員・児童委員の基本活動である相談活動が実施していない状況には、相談活動が限定したところに行われていることが推測できる。

図表5-9 無尽での福祉関係相談 N=136

	度数	%
受けている	53	39.0
あまり受けていない	57	41.9
まったく受けていない	26	19.1
合計	136	100.0

g 支援結果

有効回答数の33人(62.3%)が支援に結びついている。また、13人(24.5%)が現在支援への進行中であり、2つを含めると46人(86.8%)が支援まで導かれている状況である。このことは、民生委員・児童委員活動への自信とともに信頼性の構築に非常に重要なものとなる。また、支援まで結びつかないまでもそこまでの経緯を把握することにより、次の支援者へのアドバイスとしても有効である。

図表5-10 支援結果 N=53

	度数	%
結びついた	33	62.3
結びついていない	7	13.2
現在支援中	13	24.5
合計	53	100.0

h 民生委員・児童委員活動への無尽会の役立度

有効回答数の30人(22.2%)が無尽会は民生委員・児童委員活動に役立と思っている。さらに49人(36.1%)は少し役に立つと思うと最も多い。2つを含めると79人(58.5%)と半数以上は役に立つと回答している。無尽会がネットワークを形成しており、そこでの福祉情報や相談の初期的媒体としての機能を果たしているからである。しかし、44人(32.3%)があまり役に立たないと思っている。

図表5-11 無尽会の役立度 N=136

	度数	%
思う	30	22.1
すこし思う	49	36.1
あまり思わない	44	32.8
思わない	12	8.8
NA	1	0.7
合計	136	100.0

6. 無尽の社会的な特徴

第1は、自己主張よりも他者志向が強い。無尽集団の入ることにより、自分の自己主張を抑えつつ、集団の中から自分自身を取り戻す機会を得ることにより、自己回復という機能を持ち得ている。

その根拠となることは、気心が知れていることにより、ストレートに問題に対して回答が得られることや間接的に対応が必要な時には、細部に渡っての気配りが配慮されるなど、柔軟に心情を関知する機能が備わっている。そのことにより、人と人の結び付けを強固なものにしているのである。

第2は、個人審査が行われる。ここに起因しているには、無尽講から来ている。金銭による相互扶助を中心とした組織のため、様々な情報は会員間に周知されることとなる。さらに、毎月一定金額を出し合うため、加入者相互の経済的状況も自然と把握していることになる。また、一人の人の意見に流されることを嫌い、集団して統一意識を共有しようとする傾向がある。

第3は、ステレオタイプがよい。自己主張の激しい者は敬遠され、共通意識を持っていることが必要条件となっている。話題も、日常的ものや経済問題、子どもの問題、介護問題など身近な話題が中心であり、専門的ではなく、地域社会的・日常的なものが加入者の信頼感、安心感を助長しているのである。

さらに、無尽は昔懐かしい村意識の再生に根ざすものがあり、農村共同体的意識により、共有・統一・柔軟・相互支援と言った組織持続の志向が必然的に備わっているのであると清水(2004)は述べている。

そこで、民生委員・児童委員調査から、無尽の持つ社会的な特徴について、以下の3つがあると検証することができた。

(1)情報交換 (定期的なコミュニケーション)

コミュニティにとって重要なことは、まずコミュニケーションの確保があげられる。無尽は定期的な会合(毎月・隔月)を基本としており、メンバーは固定されている。無尽におけるコミュニケーションには、2つの特徴がある。1つ目は、無尽全体での「話し合い」である。無尽での役員人事、無尽金の収支報告、レクリエーションの行事など重要課題を決めなければならない場合に行われる。これは、メンバー間はヨコ関係を基本として、意見を出し合い、議論していくものである。

2つ目は、無尽開催時の少人数による「会話」である。メンバー全員ではなく、隣会させたメンバー間、共通の話題を持つメンバー間、相談関係を持ちたいメンバー間などで「会話」が始まるのである。ここには、上下関係や平行関係が発生したり、消滅したりしながら進行してゆくのである。

会議や協議では、「話し合い」が中心であり、切断的な言葉により集約的な内容へと導く傾向がある。一方、井戸端会議では「会話」が中心であり、継続的な言葉により間の手、ジェスチャーも含まれることもある。うわさ話に終始することもあれば、身の上相談的なものもある。

コミュニケーションには、「話し合い」＝硬い、信頼感と「会話」＝軟い、つまり親近感を備えていなければならないと考えられる。

言い換えれば、現在の地域自治は「話し合い」ばかりで地域住民の形式的なつながりで信頼関係を構築しようとしている。また、地域住民の「会話」も、断続的なもので個人個人の心の中を察知されないようなものとなっている。

無尽は、「話し合い」と「会話」の両方を持つことで、情報交換の特徴を最大限に生かしている。

(2)信頼性確保

無尽はメンバー間のコミュニケーションを通じて、相互扶助や連帯意識を高めて、人と人の結びつきを深めていく。特に同級生や同じ仕事をしている場合には、共通の話題や意志疎通・共感が深く、様々な相談ごとをみんなで共有して解決しようとする意識が強いのである。

たとえば、民生委員・児童委員の基本活動である相談活動は、戸別訪問、近隣住民との会話、行政・社会福祉協議会からの情報提供や訪問依頼、無尽からの情報に基づき行われている。さらに相談活動は、一定の場所において、相談者を待つ姿勢である相談会と個別に自宅を訪問して生活状況を把握しながら相談に応じる方法で実施されている。前者は、客観的な立場と即効的な回答が必要であり、後者は、実在的な立場での対応と信頼関係に基づく立場が必要である。また、両方共に、民生委員・児童委員が信頼できる関係者として認知され、

周知されていなければならないのであるが、信頼関係は一長一短で築き上げることは難しいことである。

無尽のメンバーによる情報の交換と相談は、信頼関係が既に構築されているからこそ行える行為なのである。さらに、無尽での信頼関係において、共感を促進する役割と人間と人間のふれあいを通じて安心感を助長することにより、また信頼関係を強固なものとしているのである。

(3)経済波及効果

大型の公共投資やイベントなどがあると、新たな需要が生まれ、さまざまな生産活動を誘発するが、その数字を推計したものを経済波及効果と呼ぶが、無尽による効果を検証してみると、以下の5つが考察できる。

1つは、無尽開催による飲食店への効果である。以前は、無尽メンバーの自宅を順次まわりながら開催されていた。その理由は、それぞれのメンバーの負担（飲食や会場設定など）となっているためである。

この打開策として現在では自宅ではなく飲食店でやっている。飲食店においては固定客として収益の確保ができるのである。

2つは、旅行による旅行業者等への効果である。以前は、無尽講として金銭の授受を中心としていたが、現在では親睦的意味合いが多く、その交流手段として旅行を計画することを目的とした無尽も増えている。このことにより旅行に伴う旅行業者やそれに関連する宿泊業者、さらにお土産店への購買にも繋がっている。

3つは、情報交換による購買力の効果である。これは、メンバーによる日常的な情報交換により生活に便利となる物品や販売店舗など購買力を向上させる効果があるためである。

4つは、相談による福祉サービス向上の効果である。これは福祉ニーズが必要な人に対して、相談行為によりサービス業者の情報提供がなされるため、サービス利用の向上が図られるためである。

5つは、融資による金融機関への効果である。これは、旅行など行くのに積立金が不足している場合に金融機関から融資を受けたり、旅行積立のために新規に口座開設を行うなど金融機関との関係も密着となるためである。

7. 無尽による福祉コミュニティの再生

(1)地域連帯意識

高度経済成長が急速に進行したことにより、人口が都市部に集中して、地域連帯からなる農村型社会から核家族化や個人志向を基本とする都市型社会へと進行するとともに、共同社会の共感や地域連帯の意識は薄らいでいる。

さらに、インターネットを利用したブログやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）により、直接、「顔」を接することのないバーチャルな人間関係を望む傾向にある。これは、「本音」と「建前」の構造を如実に表している。以前は、表情や仕草などを見たり、感じたりしながら、「本音」と「建前」を見極めていたが、それも失いつつある。「顔」を接しないため、「本音」を言えるということもあるが、そこからは、行動的連帯よりも心理的連帯を求める方向にある。

ところが、無尽では、毎月或いは隔月で同じメンバーが定期的集まり、コミュニケーションを図っている。会話の内容は、家族のこと、仕事のこと、趣味のこと、自分自身の悩み、住宅のこと、環境のこと、福祉のことなど多岐にわたっている。いわゆる、ジェネラリック・ソーシャルワーク実践が無尽というネットワークを通じて行っている。これにより連帯意識、具体的には、「自分だけではない」「みんな同じなんだ」という共感性・同一化性が導かれるのである。さらに無尽は、同一人物が複数の無尽に加入しているため、そこから広がる輪（ネットワーク）により、情報は拡大をしていく。1人の無尽加入者を起点として、複数の無尽のネットワークが形成される「重複的連帯意識」が生まれるのである。

たとえば、福祉情報（個人情報を含まない。）の伝達を例にとると、民生委員児童委員が起点となり子育て支援情報を提供すると、それを知り得た無尽加入者が他の無尽において、情報媒体としてさらなる無尽加入者へと伝達される。このことは、「情報の連波」として連続されるとともに、情報を享受して必要とされる人からの「情報の副波」が帰ってくることとなる。

(2)相互支援の再構成

「他人は他人」「私は私」という分別化・「私ではなく他人がするから」「なぜ私が」という他力化が一般化している。また、人と人のつながりを社会保障や社会福祉などのフォーマルとしての公的サービスへの依存が増大している中で、インフォーマルを重視した心理的なサービスとしての相互支援が見直される必要がある。

このことは、積極的な活動やボランティア的な活動にも深く関わっているところである。たとえば、自治会活動において、環境整備に参加しないため、罰金制を導入するなどの措置を取って、不公平感を是正している。本来ならば、自分の住環境は、居住する住民が相互協力し実施すれば、経費的・時間的な浪費無くても実施できるが、「税金を払っているのだから役所が実施すればよい」「消防団に加入している者がすればよい」という意識に変容している。

自分の暮らしに関係することなのだが、直接被害を受けないのであれば、積極的に参加しなくてもよいという相互支援が崩壊してきている。

一方、無尽では、仲間の意識が強いため、「自分がそうになったら」「かわいそうだ」「みんなで助けよう」をいう相互扶助の気持ちが備わっているため、いざ何かが発生すると、手を差し伸べることもある。

さらに、意識するだけでなく行動へと意識変化が起こる。たとえば、無尽仲間の家族に介護が必要な人がいるとすれば、介護サービスを提供する事業者の情報収集や利用手続きの方法・利用料金などみんなで協力して助け合うことがある。時には、施設まで説明を聞きに行くこともある。このように連帯意識から相互支援へと進展するのである。

現在の地域コミュニティは、共に生活しているけれども、顔も知らない、家族数もわからないなど個人のプライバシーを尊重すること、及び個人情報厳守することに終始して、地域住民の支え合い、協働が欠落している状況においては、インフォーマルなサポートよりは、フォーマルなサポートを選択する方が容易なのである。

しかし、無尽には、インフォーマルな面を持っている。具体的には、無尽メンバーの家族が痴呆による徘徊を繰り返し、施設に入所させることがよいのか、専門的治療を受けつつ地域で見守りをすることがよいのかというメンバーからの相談が始まりである。メンバー間の信頼関係があり相談をメンバー全員で話し合うことができた。そこには、専門職であるコミュニティワーカーによる個別的な指導と言うよりは、無尽によるコミュニティケア（地域福祉活動）やコミュニティワーク（地域援助技術）が自然に行われているのである。基礎となる考えは、「困っていることを助け合う」「みんなで出来ることをする」「自分も遭遇するかもしれない」などの相互支援的なものがある。

(3)地域コミュニティの活性化

人口の減少や少子高齢化の進行により、コミュニティにおける人と人のつながりは、より疎遠となりつつあり、広域的なコミュニティの連携や連帯が必要となってきている。

無尽によるコミュニティ機能としては、3つがある。1つ目は、意志の統一性である。無尽の設立時によるメンバーの設立意識・目的意識・協同意識が同一方向を向いていること、さらに運営段階においては、情報の共有とコミュニケーションである。たとえば、無尽における情報は多種多様なものが、住環境面を取り上げると、住民の生活道路に破損があったり、防犯灯が切れているため夜間には治安が心配される箇所があったり、メンバーが地域で暮らしていく上で必要な情報は、知り得ているメンバーから報告される。

2つ目は、連帯性・協調性である。無尽が従来から持っていた特性でもあり、庶民の相互扶助として始まったものが受け継がれている。特に農機具無尽・箆筒無尽のように金銭を伴う無尽においては、その傾向が顕著に見ることが出来る。

これは、共通の目的のために、考え方を共有し、責務においても同等の責任を負うとともに、メンバーに関する問題が発生した場合にはメンバー同士が調整機能を持ち、その解決に協力することもある。

3つ目は、継続性・持続性である。無尽が定期的に開催され、情報の共有とコミュニケーションが行われることに伴い、コミュニティとしての最も重要な要素がある。

無尽は、毎月同じメンバーで、ほぼ同一場所（順次変更となる場合もある）で継続されて開催される。たと

例えば、金銭に関する無尽会(取り無尽)は欠席しても無尽金は集金されることとなり、一人がお金を出さないと無尽も継続できなくなるばかりか、メンバー間の信頼性も崩壊することとなる。つまり、無尽を継続することは信頼関係の構築にも繋がる。また、親睦無尽や旅行無尽のように、メンバー間の懇親を主な目的としている場合には、新規に加入する人や脱退する人もいる。このような無尽の場合は、メンバーの心理的な面の支えとなっていることが多く、メンバー変更はあっても持続していくことで安心感を共有することができる。

以上のような機能が総合的に働くことにより、無尽はコミュニティとして機能しているばかりか、他の同じような目的の無尽にも波及するため、広域的なコミュニティ形成へと導かれていくと考えられる。

(4) ネットワークの形成

人々の生活は、「高齢」・「障害」や「一人親」をともなったときに、人生の様々な困難に直面する。「子育てや介護に不安だが相談する人がいない」「急病などいざという時に手助けしてもらえない人がいない」「福祉制度をどのように利用したらいいかわからない」「歩行が困難なため通院が思うようにできない」など、様々な困りごとや不安な状況が日常生活のなかで出現する。このようなとき、福祉ネットワークは、身近な生活の場で、このような困りごとや不安な状況や災害などの緊急時にスムーズ対応ができるように、広く住民や関係団体が参加して、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」を目指し展開していく活動である。

さらに、福祉ネットワーク活動の効果は、「地域のニーズや緊急事態をいち早く発見できる」「住民同士のつながりを強めることができる(信頼感・安心感)」「福祉意識を高められる」などがある。また、活動が効果的に展開されていると「家の中で倒れていたのを発見し、一命をとりとめた」「支え合いの雰囲気と土壌が徐々にできてきた」「地域の中での交流がすすんだ」「福祉活動の理解者が増えた」などといった効果も期待されている。ネットワークは容易に形成できるものではなく、信頼と絆に基づいて、共通の目的と相当な時間を必要とする。

無尽は、既にそれを備え持っており、福祉活動としての要因が含まれている。具体的には「無尽仲間の意識を同一化し、困難にいち早く対応できる」「仲間としての信頼感・安心感を強めることができる」「福祉に限らず、ジェネラリックな問題もみんなで相談・援助することができる」など、新たな絆ネットワーク(絆ネット)として既存の無尽組織を活用することが地域福祉を再構築できる方策である。

おわりに

無尽が、コミュニティ内の秩序維持や治安など構成員から承認される必要がある。つまり、無尽が社会化(ソーシャライゼーション)されていることが必要である。

社会化とは、人(特に子ども)が社会的刺激(例えば、集団生活による抑圧とか義務)に対するセンシティブィティ(感受性)を身につけ、その集団または文化機構のなかで、他の人と協調したり、他の人と同じように行動することを学びながら、社会的人間となるためのプロセスである。

無尽においても、同様である。無尽自体は、地域住民の自主的な任意団体であるが、その団体が、地域における要望や問題解決に協力するために、地域福祉活動を行い、地域住民の承認を得ることが必要と考える。一概に承認を得ることは困難であり、そこには、継続的な活動であったり、他の地域住民の参加を受け入れたり、活動自体を周知する必要がある。

無尽については、山梨県においては、ごく一般的な会合であり、民生委員・児童委員が無尽に加入して地域福祉活動を実践していることも、インフォーマル活動として2重・3重の貢献がなされている。

人と人の繋がりによる絆は、形を変えて進化し続けているのである。直接的な絆が必要な場合は、フォーマルサポートを利用することで確実性・負担性を希望しており、反対にインフォーマルサポートを必要とする場合は、メールやSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を介して、自分自身の感情や気持ちを間接的な方法として絆を利用しているのである。

直接的な絆と間接的な絆を使い分けるのではなく、手段として双方を活用することにより人間関係の絆ができる。これができる既存の団体として無尽を改めて見つめ直す必要もある。

参考文献

○無尽

- 岡林春雄(1997)『現代社会と人間』(北樹出版)
- 恩田守雄(2006)『互助社会論—ユイ、モヤイ、テツダイの民族社会学—』(世界思想社)
- 酒井克典(1979)『道都短期大学紀要 13号』「無尽・頼母子講」p29-40 (道都短期大学紀要編集委員会)
- 桜井徳太郎(1976)『日本民俗学講座』「講」97-120 (朝倉書店)
- 清水威(1991)『現代社会文化論』(令文社)
- 清水威(2004)『歴史と文学から見た 山梨の県民性』(芙蓉書房)
- 土橋里木・大森義憲(1974)『日本の民俗 山梨』「社会生活」97-124 (第一法規出版)
- ポール・スピッカー 訳 阿部實ほか(2004)『福祉国家の一般理論』47-67 (頸草書房)
- ポール・スピッカー 訳 武川正吾ほか(2001)『社会政策講義—福祉のテーマとアプローチ—』67-83 (有斐閣)
- 星野貞一郎 (2002)『社会福祉原論』「社会福祉の原型とその系譜」76-100 (有斐閣)
- 堀越栄子(2004)『地域福祉と社会連帯』(連合総合生活開発研究所)
- 松野弘(1997)『現代地域社会論の展開』「地域社会の方法論的基盤」39-59 (ぎょうせい)
- 山下靖典(1983)『甲州人』(皓星社)
- 吉田久一(2004)『新・日本社会事業の歴史』(頸草書房)

○コミュニティ

- 瓦井昇(2006)『新版 福祉コミュニティ形成の研究』(大学教育出版)
- 厚生省(1998)『厚生白書平成10年版』(厚生省)
- 平山尚・武田丈(2002)『人間行動と社会環境』「コミュニティ」186-215 (ミネルヴァ書房)
- 牧里毎治・野口定久・河合克義(1995)『地域福祉』(有斐閣)
- 宮城孝(1998)『社会福祉構造改革と地域福祉の実践』(東洋堂企画出版)
- 和田敏明(2007)『月刊福祉』「コミュニティ再生の実践に向けて」62-67 (全国社会福祉協議会)

○地域福祉

- 島村糸子(2001)『社会福祉研究』「地域福祉 地域住民の立場に立った民生委員・児童委員活動とは」80, 116-122 (鉄道弘済会社会福祉部)
- 全国社会福祉協議会(1991)『全国社会福祉協議会小史—この10年—』(全国社会福祉協議会)
- 全国民生委員児童委員連合会(2003)『地域福祉を推進するための民生委員・児童委員、民児協の役割—これからの地域福祉活動の展開に向けて—』(全国社会福祉協議会)
- 古川孝順・庄司洋子(1989)『社会事業研究年報N o 25』「民生・児童委員活動の実態と展望 —アクション・リサーチのための視点と方法」101-111 (日本社会福祉事業大学社会事業研究所)
- 古川孝順(1995)『社会福祉改革—そのスタンスと理論—』「社会福祉供給システムと民生児童委員 —サービス・マネージャーとしての民生児童委員」105-131 (誠信書房)
- 古川孝順(1998)『社会福祉基礎構造改革 その課題と展望』「社会福祉改革と民生委員・児童委員 地域福祉の先端を担う」103-137 (誠信書房)
- 松永俊文(2001)『福岡女学院大学紀要』「地域福祉新時代と民生委員児童委員の役割：制度創設80年の軌跡とこれからの課題」2, 81-90 (福岡女学院大学)
- 渡辺武男(1999)『社会福祉研究』「これからの民生委員児童委員活動の役割と課題—行政・他機関との連携と福祉の風土づくりをめざして」9-15 (鉄道弘済会社会福祉部)
- 米山宗久(2008)『民生委員・児童委員による生活支援活動と住民互助に関する研究—山梨県における無尽会ネットワークの実態調査から—』東洋大学大学院修士論文